

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	総合的雇用情報システム推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度～平成23年度	担当課室	労働市場センター業務室	労働市場センター室長 村上 竹男				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	全国のハローワーク等における職業紹介業務の広域化かつ迅速化を図り、求職・求人者に雇用や職業に対する情報提供を行うとともに、円滑なマッチングを支援することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	労働市場センター及び主要ハローワークにサーバコンピュータを設置し、全国の労働局・ハローワーク、パートバンク等をオンラインネットワークで結び、ハローワーク等が行う広域かつ迅速な職業紹介業務を行うための総合的雇用情報システムの構築・運用を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	13,798.2	10,546.5	536			
		補正予算	29					
		繰越し等						
		計	13,827.2	10,546.5	536			
		執行額	13,655.8	9,315.8	1,363			
	執行率(%)	98.8%	88.3%	254.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	システム運営費のため成果目標を示すことが困難である		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	システム運営費のため活動指標を示すことが困難である		活動実績 (当初見込み)	—	()	()	()	()
単位当たり コスト	—		算出根拠	—				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				平成23年度にハローワークシステムへの移行を完了したため、事業終了				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	全国のハローワーク等で求人・求職情報を提供するシステムを運用する事業であり、本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用のセーフティネットを担う事業であり、国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本年は、契約の性質又は目的が競争を許さない案件、緊急の対応が必要とされる案件であるため随意契約により調達を行った。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に即したものに使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国のハローワーク等での職業紹介等業務において有効的に活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	全国のハローワーク等での職業紹介等業務において十分に活用されている。
点検結果	平成18年度からの職業安定行政関係業務システム最適化計画に基づき、平成23年度中にハローワークシステム移行を完了した。なお、平成23年度においては、撤去等、特定の事業者でしか実施できない事項、及び震災の影響により急遽対応を求められたため、随意契約により調達を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			-
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	695	平成23年行政事業レビュー	630

厚生労働省
1,363百万円

【随意契約】
A. NTTコミュニケーションズ
46百万円
回線使用料

【随意契約】
B. 西日本電信電話(株)
16百万円
回線使用料

【随意契約】
C. 東日本電信電話(株)
10百万円
回線使用料

【随意契約】
D. 富士通(株)
360百万円
サーバ等機器賃貸借・
稼働支援業務等

【随意契約】
E. (株)フォース
893百万円
端末等機器賃貸借・
運用管理業務等

【随意契約】
F. 東京センチュリーリース(株)
5百万円
関係システム機器賃貸借

【随意契約】
G. 日本ユニシス(株)
23百万円
関係システム機器撤去等

【随意契約】
H. (株)富士通マーケティング
8百万円
関係システム機器撤去等

【随意契約】
I. (株)内山回漕店
2百万円
関係帳票回収・発送業務
関係消耗品回収・発送業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.NTTコミュニケーションズ			E.(株)フォース		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信費	総合的雇用情報システムIP-VPN回線等使用料	46	運用経費	総合的雇用情報システム端末装置等撤去作業	540
			賃貸借費	端末等機器賃貸借	290
			運用経費	ハード等運用管理業務	48
			運用経費	新学卒システムサーバ撤去作業	13
			賃貸借費	新学卒システムに係る端末装置一式の賃貸借	2
計		46	計		893
B.西日本電信電話			F.東京センチュリーリース(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信費	総合的雇用情報システムメガデータネット回線等使用料	16	賃貸借費	インターネット求人受理システムサーバ等機器賃貸借	5
計		16	計		5
C.東日本電信電話(株)			G.日本ユニシス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信費	総合的雇用情報システムメガデータネット回線等使用料	10	運用経費	職業安定行政システムに係るUNISYS電子計算機システム撤去業務	22
			運用経費	職業安定行政システム(グループウェア)からのメールデータの抽出作業	1
計		10	計		24
D.富士通(株)			H.(株)富士通マーケティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借費	サーバ等機器賃貸借	202	運用経費	職業安定行政システムに係るファイル共有システム一式の撤去業務	6
運用経費	ソフト等稼働支援業務	85	運用経費	ファイル共有システムにおける組織フォルダバックアップ対応業務	2
運用経費	サーバ等機器撤去	73			
計		360	計		8

I.(株)内山回漕店					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
発送費	総合的雇用情報システム消耗品の保管・管理・送料	1			
発送費	総合的雇用情報システム関係帳票の回収・発送業務	1			
計		2	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォース	端末等機器賃貸借、運用管理業務等	893百万円	随意契約	／

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	サーバ等機器賃貸借、稼働支援業務等	360百万円	随意契約	／

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	回線使用料	46百万円	随意契約	／

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス(株)	関係システム機器撤去等	23百万円	随意契約	／

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西日本電信電話(株)	回線使用料	16百万円	随意契約	／

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	回線使用料	10百万円	随意契約	／

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	関係システム機器撤去等	8百万円	随意契約	／

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	関係システム機器賃貸借	5百万円	随意契約	／

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内山回漕店	関係帳票、消耗品回収・発送業務	2百万円	随意契約	／